

	分野・テーマ	補助事業名	県ホームページURL	補助事業の概要	補助対象者	対象となる取組	補助対象経費	補助率	補助上限額	所管課	備考	実行パートナー	提供可能な技術・サービス等	想定される活用場面	対応可能地域	対応可能業種	概算費用	連絡先	備考
1	産業DX	愛媛県RX設備導入支援事業	補助金募集受付を終了しました。																
2	産業DX	愛媛県DXはじめの一歩事業	https://www.pref.ehime.jp/site/madoguchi/146697.html	県内中小企業がDXに向けたはじめの一歩を踏み出せるよう、システム構築費やクラウドサービス利用料等の初期導入に要する経費の一部を補助することにより、デジタル技術の導入を促し、県内中小企業におけるDXの裾野拡大を図る。	県内に本社及び本店を置く県内中小企業者	DX認定を取得する過程で策定した経営ビジョン、ビジネスモデル、DX戦略等を実現するための取組	機械装置費、システム構築費、専門家経費、外注費、クラウドサービス利用料、物品等購入費、使用料及び賃借料	1/2以内	200万円	経済労働部産業創出課	「ひめボス宣言事業」枠は、補助率 2/3 以内、補助上限額 300万円	【R8.7.27登録】 越智コンサルティングオフィス (千葉県千葉市美浜区打瀬1-4-406)	DX認定取得の支援、経営ビジョン・ビジネスモデル・DX戦略の策定支援、業務プロセスの見える化、クラウド／SaaS・生成AIツールの選定・導入、データ活用のノウハウ。中小企業診断士による経営とITの両面からの伴走支援。 現状業務のヒアリングと課題整理、DX認定申請に向けた経営ビジョン・DX戦略の策定、補助対象となるシステム・クラウドサービスの選定助言、導入計画の作成、導入時の操作定着支援。補助対象経費の「専門家経費」としての助言・伴走にも対応。	「何から始めればよいか分からない」段階の中小企業がDX認定取得と初期のシステム・クラウド導入に取り組みたい場合、紙・Excel中心の業務を効率化したい場合、生成AIを日常業務に取り入れたい場合など。	県内全域 (リモート、オンライン)	不問	初回相談無料。課題整理・DX戦略策定・導入伴走を30万円程度～、内容により個別見積り。	mail:katsushi.ochi@ochi-consulting.jp お問い合わせ: https://www.ochi-consulting.jp/(初回相談無料)	
3	起業・創業	愛媛グローバルビジネス創出支援事業	https://www.ehimenet.or.jp/information-tag/subsidy	県内において、本県の地域資源を活用し、地域課題の解決に資するビジネスにより創業を予定する者を対象に、創業に要する経費の一部を補助する起業支援金を交付するとともに、事業立ち上げ等に係る伴走支援を実施する。	令和8年4月1日から令和9年2月10日までに愛媛県において次のことをする者 ・個人:個人事業の開業届又は法人の設立・事業者:既存事業と異なる新たな事業の個人事業の開業届又は法人の設立	デジタル技術及び地域資源を活用し、地域課題を解決する社会的事業として、新たに創業する事業	人件費、店舗等借料、設備費、原材料費、借料、知的財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、マーケティング調査費、広報費	1/2以内	200万円	経済労働部産業創出課									
4	産業DX	地域産業リスキリング実践支援事業	https://www.pref.ehime.jp/page/143032.html	県内企業がDXの取組を実践できる社内人材を育成するため、従業員を対象とした研修等に要する経費の一部を補助することにより、企業のリスキリングを促し、県内産業におけるDX人材の育成及びDXの推進を図る。	県内に本社、支社、支店、事業所等を有する事業者	業務の効率化や生産性の向上、新規事業創出等に資するDXの推進のための、従業員のDXに関する専門知識及び技能の習得又は補助要綱に定める資格取得の取組	・教育機関が提供する集合研修又はeラーニングを利用した講座の受講費及びそれに付随する教材費 ・補助要綱に定める試験(ITパスポート、G検定等)の受験手数料、試験対策講座の受講費及び付随する教材費	1/2以内	30万円	経済労働部産業人材課	補助上限額は、1社当たり30万円。ただし、1人当たり15万円。	【R8.7.27登録】 越智コンサルティングオフィス (千葉県千葉市美浜区打瀬1-4-406)	中小企業の従業員を対象とした、DX・生成AI活用のリスキリング研修を提供。事前にHP等で受講内容・料金を定めた講座として実施。コーディネング不要・プログラミング未経験者対応。ITパスポート等の資格取得に向けた学習支援の知見も有する。 企業のレベルに応じたDX・AI研修の提供と実施(AIリテラシー研修(全5回)/生成AI活用 開発力向上研修(全12回・6か月))。ハンズオン中心で、社員が自らAIを使いこなす力を育成し、研修後の業務定着まで支援。	従業員のDX・AIスキルを底上げしたい、社内にDXを推進できる人材を育てたい、外部の集合研修・eラーニングを活用して計画的にリスキリングを進めたい県内企業など。	県内全域 (リモート、オンライン)	不問	研修内容・回数により個別見積り。補助上限(1社30万円/1人15万円)の範囲での受講設計にも対応可。	mail:katsushi.ochi@ochi-consulting.jp お問い合わせ: https://www.ochi-consulting.jp/(初回相談無料)	
5	人材獲得	IT人材獲得支援事業	https://www.pref.ehime.jp/page/72865.html	県内企業が国内外から即戦力となるIT人材を獲得できるよう、公益財団法人えひめ産業振興財団が実施する人材獲得に向けた取組に要する経費を補助することにより、県内IT企業の振興及び県内産業のDX推進を図る。	県内に本社、支社、支店、事業所等を有する事業者	県内企業における、専門的な知見や能力を有するIT人材を雇用するための取組	①県内に本社を有する事業者:県外及び海外のIT人材を正社員として雇用するため人材紹介事業者に対して支払う成功報酬型の経費 ②県外に本社があり、県内に支社、支店、事業所等を有する事業者:県外及び海外のIT人材を県内の事業所に所属する正社員として雇用するため人材紹介事業者等に対して支払う成功報酬型の経費 ③本事業により雇用したIT人材を受入れる際、県内企業が負担する、当該人材の受入れに係る経費(来県に係る経費、住居等確保に係る経費など)	1/2以内	100万円	経済労働部産業人材課									
6	人材獲得	愛媛県外国人材地域共生促進事業	https://www.pref.ehime.jp/site/madoguchi/151638.html	外国人材を雇用する県内の中小企業等を対象として、外国人材の地域への定着、及び地元住民との共生を推進することを目的として、地域・文化の理解、住民との交流促進に資する事業を実施する際に必要な経費に対し、その一部を補助するもの。	県内に本社、支社、事務所等を有する外国人材を雇用している中小企業者、法人等	外国人材を雇用する事業者が主体となって行う、外国人材が地域・文化を理解したり、地元住民と交流したりする取組	事業に必要な会場・機材等の借上げ料、備品のレンタル料、企画運営を委託する際の費用、消耗品費・講師謝金、交通費など	1/2以内	10万円	企画振興部多文化共生推進課									
7	商店街活性化	商店街活力UP事業	https://www.pref.ehime.jp/page/147876.html	商店街のにぎわい回復を図るため、商店街等が主体となって実施する、大型店にはない個性的な魅力づくりや公益的機能の導入などの取組を支援することにより、商店街の活性化及び地域課題の解決につなげる。	補助対象事業を実施しようとする団体であって、次に掲げる要件を満たすもの (1)団体の責任者及び管理監督者として、18歳以上の者が1名以上いること (2)暴力団、あるいは宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと (3)愛媛県が構成員となっている団体でないこと(オブザーバーを除く) (4)市町及び市町のみで構成された団体でないこと	愛媛県内の商店街と連携して実施する商店街又は周辺地域の活性化・課題解決に資する次のいずれかに該当する事業 (1) DX推進 (2) インバウンド促進 (3) 魅力発信 (4) 買い物弱者対策 (5) 後継者育成 (6) その他知事が認める活性化・課題解決に資するもの	報償費、旅費、需用費、役務費、広告宣伝費、委託費、使用料及び賃借料、設備・備品購入費など	2/3以内	100万円	経済労働部経営支援課	「官民共創枠」は補助上限額 300万円								

分野・テーマ		補助事業名	県ホームページURL	補助事業の概要	補助対象者	対象となる取組	補助対象経費	補助率	補助上限額	所管課	備考	実行パートナー	提供可能な技術・サービス等	想定される活用場面	対応可能地域	対応可能業種	概算費用	連絡先	備考
8	新分野展開	賃上げ対応型小規模事業者経営力強化事業	https://www.pref.ehime.jp/site/madoguchi/148380.html	県内支援機関(チームえびす構成員)による伴走支援を受けた小規模事業者に対し、適正な価格転嫁、付加価値向上に向けたブランディング、新商品開発、販路開拓等に要する経費の一部を補助することにより、経営基盤の強化が必要ない小規模事業者の課題解決と経営力の向上を図る。	県内支援機関(チームえびす構成員)の伴走支援を受けた小規模事業者	適正な価格転嫁、付加価値向上に向けたブランディング、新商品の開発、販路開拓等	消耗品費、借料、知的財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、マーケティング費、広報費	2/3以内	100万円	経済労働部経営支援課	「地場産業」は、補助率3/4以内、補助上限額100万円 「地場産業コラボ」は、補助率3/4以内、補助上限額200万円	【R8.7.16登録】 株式会社K2コミュニケーションズ (愛媛県松山市朝生田町5-7-30)	台湾・欧州・首都圏等の販路開拓先や関係先とのネットワーク、現地での販売・PR支援、商品・サービスの見せ方づくり、チラシ・パンフレット・LP等の制作、WEB広告・SNS広告の運用、販売促進に関する企画・実施ノウハウ。	台湾・欧州・首都圏等への販路開拓を進めたい、地域産品や地場産品の認知拡大を図りたい、展示会・商談会・催事・販売会に向けて販促物や広告を整備したい、WEB広告やSNSを活用して集客・販売促進を行いたい場合など。	県内全域	不問	内容により個別見積	tel:089-987-7500 mail:ehime.sales@k2c.co.jp	本補助金の申込にあたっては、えびめビジネスサポートネットワーク(チームえびす)の支援機関による伴走支援を受ける必要があります。詳細は募集要項等をご確認ください。
9	販路開拓・拡大	農商エビジネス商品開発事業	補助金募集受付を終了しました。																
10	販路開拓・拡大	ものづくり新市場開拓共創事業	https://www.pref.ehime.jp/page/151566.html	官民共創拠点「E:NB ASE」を活用し、県内ものづくり企業を中心に、県内外の企業、研究機関、支援機関、コンサルティング会社、自治体等によるコミュニティ形成を促進するとともに、現場課題や新たなアイデアを起点とした社会実証、新サービス開発、新規事業化、国内外の新市場開拓等に取り組む共創事業を支援するもの。	「県内ものづくり企業」を含む企業(個人事業主を含む。)、公設試験研究機関、大学その他の研究機関、支援機関、自治体その他知事が適当と認める者のうち、3者以上で構成される連携体。	(1)国内外における市場展開力の向上 (2)新製品又は新サービスの実用化に向けた技術開発及び共同研究 (3)新市場参入に伴う設備導入その他事業化に必要な環境整備 (4)産業DXの推進(生産現場等の効率化、自動化又は省人化等) (5)前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める分野又は取組	広報・啓発費、委託・外注費、専門家経費、旅費・交通費、人件費、使用料及び賃借料、データ購入・ソフトウェア導入費、安全対策費、消耗品費、備品費、その他	2/3以内	300万円	経済労働部産業政策課	補助下限額:50万円								
11	販路開拓・拡大	すご味・すごモノ販路開拓共創事業	https://www.pref.ehime.jp/page/151956.html	官民共創拠点「E:NB ASE」を活用し、すご味・すごモノ企業を中心に、県内外の企業、自治体等によるコミュニティ形成を促進するとともに、現場課題や新たなアイデアを起点とした新規販路開拓に取り組む共創事業を支援するもの。	県内に主たる事業所・製造拠点を有し、県産品を製造又は販売する事業者(法人格の有無を問わず、事業を営むもの全て)、公設試験研究機関、大学その他の研究機関、支援機関、自治体その他知事が適当と認める者のうち、3者以上で構成される連携体	(1)商品開発・テストマーケティング (2)展示会・フェア等への出展 (3)販売促進活動(販路開拓、ブランディング等) (4)各種認証等の取得(販路拡大のための規格・認証等の取得) (5)課題解決・社会貢献(廃棄物、副産物の利活用等) (6)前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める分野又は取組	広報・啓発費、委託・外注費、専門家経費、旅費・交通費、使用料及び賃借料、データ購入・ソフトウェア導入費、安全対策費、消耗品費、備品費、その他	2/3以内	300万円	営業本部	補助下限額:50万円								
12	事業承継	愛媛県事業承継支援事業	https://www.pref.ehime.jp/page/1901.html	県内中小企業者の事業承継に要する経費の一部を補助することにより、円滑な事業承継を促進し、県内中小企業の持続的な発展を図る。	県内中小企業	(1)親族・従業員等への事業承継 (2)M&Aの仲介委託等	【親族・従業員等への事業承継】 ・動産・不動産の登記に係る書類作成費用 ・事業承継に係る専門家への謝金・委託料(課題分析の委託料、事業承継計画の作成費用、事業用資産や企業価値の算出・分析費用等) ・許認可の申請に係る費用 【M&Aの仲介委託等】 ・動産・不動産の登記に係る書類作成費用 ・M&Aに係る専門家への謝金・委託料(デューデリジェンスに係る費用等) ・M&Aに係る専門家への謝金・委託料(デューデリジェンスに係る費用等) ・許認可の申請に係る費用 ・マッチングの登録手数料 ・着手金 ・廃棄費用	1/2以内	20万円	経済労働部経営支援課	【R8.7.27登録】 チームセントラル税理士事務所 (愛媛県松山市一番町3丁目3-6センターポイントビル6F)	親族内承継の伴走支援 小規模事業者のM&A ・事業承継計画書の策定 ・自社株評価・株価算定 ・相続税・生前贈与税の納税対策 ・資金繰りシミュレーション ・事業承継に伴う相続税・贈与税の申告業務	親族・社内承継：後継者は決定しているが、具体的な進め方や税務対策に悩みの企業様への承継実務支援 スモールM&A：売買の合意はあるが、具体的な譲渡手法や契約手続きに悩みの小規模事業者様への税務サポート	県内全域	不問	自社株評価(株価算定):30万円～ 事業承継計画書の策定:30万円～ (※会社の資産規模や複雑さ、支援期間に応じて個別に見積りをいたします。初回相談は無料です)	tel:089-993-7226 mail:info@team-central.jp		
13	事業承継	愛媛県後継者新事業展開支援事業	補助金募集受付を終了しました。																